

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月29日

**【事業年度】** 第8期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** 三協・立山ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤木正和

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市早川70番地

**【電話番号】** 高岡局(0766)20-2122

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 吉田安徳

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市早川70番地

**【電話番号】** 高岡局(0766)20-2122

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 吉田安徳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高	(百万円)	358,478	335,439	277,767	257,402	260,978
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	2,019	404	9,332	3,391	6,410
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	316	2,623	19,246	2,047	635
包括利益	(百万円)					109
純資産額	(百万円)	72,765	66,398	44,495	48,320	48,210
総資産額	(百万円)	293,819	265,370	227,589	218,482	212,172
1株当たり純資産額	(円)	237.31	217.39	144.21	151.48	151.17
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( )	(円)	1.04	8.64	63.49	6.75	2.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	0.98				
自己資本比率	(%)	24.5	24.8	19.2	21.7	22.3
自己資本利益率	(%)	0.4			4.5	1.3
株価収益率	(倍)	201.4			17.0	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,540	11,896	108	6,957	11,725
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,340	4,627	3,331	319	1,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,937	11,399	1,823	3,382	7,179
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	21,546	17,871	16,510	19,900	22,890
従業員数	(名)	10,447	10,381	10,099	9,105	8,855

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第5期および第6期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

4 第7期および第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
営業収益	(百万円)	5,507	4,443	2,281	4,599	4,124
経常利益	(百万円)	3,760	2,573	648	156	131
当期純利益	(百万円)	3,418	2,242	526	82	86
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	324,596,314	324,596,314	324,596,314	324,596,314	324,596,314
純資産額	(百万円)	73,979	74,670	74,722	76,054	74,623
総資産額	(百万円)	124,815	125,664	129,716	131,468	127,275
1株当たり純資産額	(円)	242.15	244.53	244.83	240.95	236.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	4.00 (2.50)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.18	7.34	1.72	0.27	0.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	10.55	6.92	1.63		
自己資本比率	(%)	59.3	59.4	57.6	57.8	58.6
自己資本利益率	(%)	4.6	3.0	0.7	0.1	0.1
株価収益率	(倍)	18.77	18.66	44.10	423.18	400.45
配当性向	(%)	44.69	54.48	0.00	0.00	0.00
従業員数	(名)	206	127	106	174	168

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であります。

3 第7期および第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

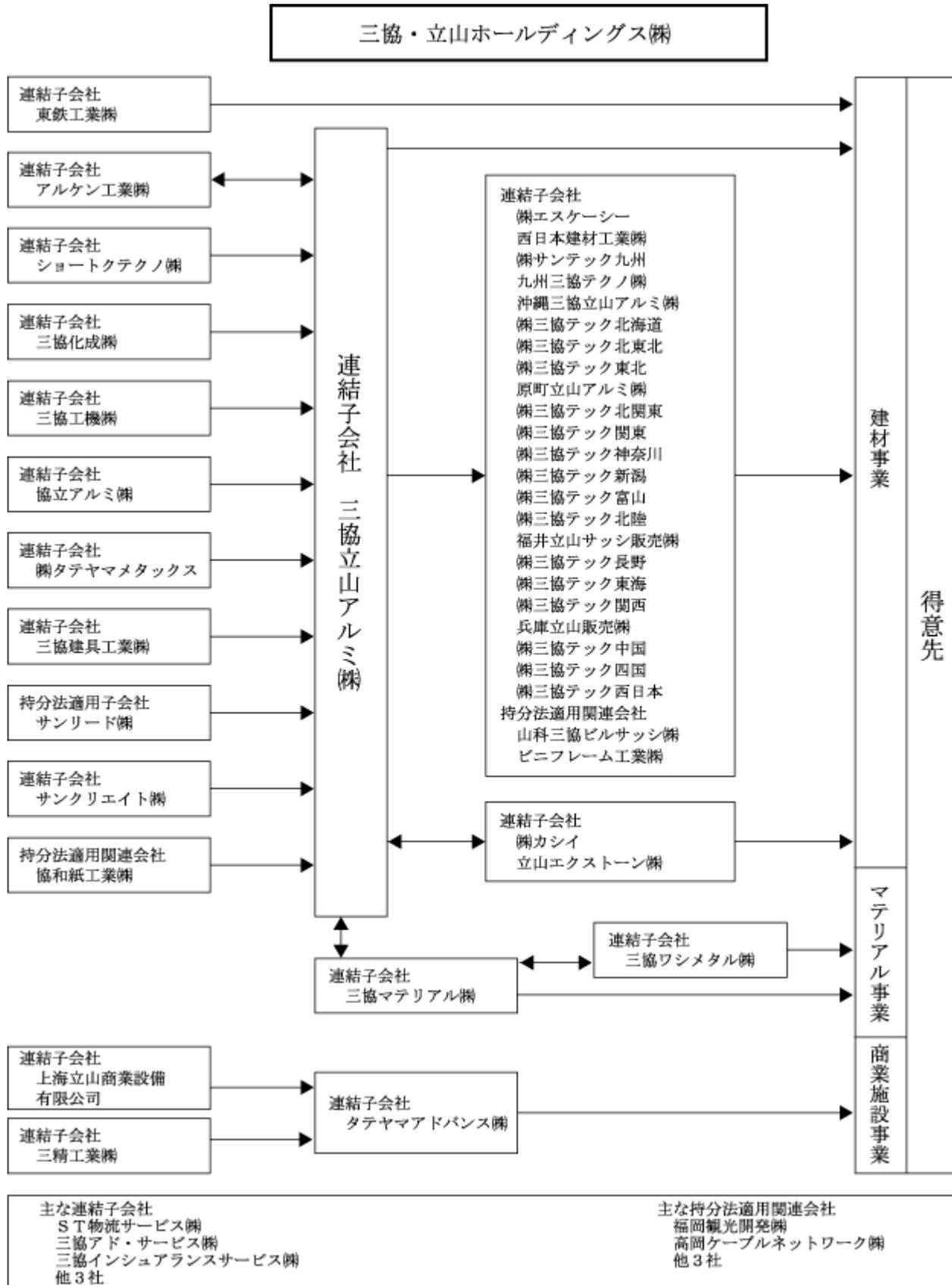
## 2 【沿革】

平成15年12月	三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)、株式会社大阪証券取引所(市場第一部)および株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)に上場いたしました。
平成16年3月	生産統合会社であるS Tプロダクツ株式会社を設立いたしました。
平成16年6月	S Tプロダクツ株式会社が本格稼働いたしました。
平成18年4月	立山アルミニウム工業株式会社を分割会社、タテヤマアドバンス株式会社(連結子会社)を継承会社とする商業施設事業の店舗什器等の開発・販売の分社型分割による吸収分割を行うとともに、S Tプロダクツ株式会社からタテヤマアドバンス株式会社への商業施設事業の店舗什器等の生産管理機能を営業譲渡しました。
平成18年6月	三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は合併し、社名を三協立山アルミ株式会社(連結子会社)としました。
平成19年6月	三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立いたしました。
平成20年6月	販売子会社である三協立山アルミ株式会社は生産子会社であるS Tプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。
平成22年6月	三協マテリアル株式会社は富山合金株式会社を吸収合併いたしました。

### 3 【事業の内容】

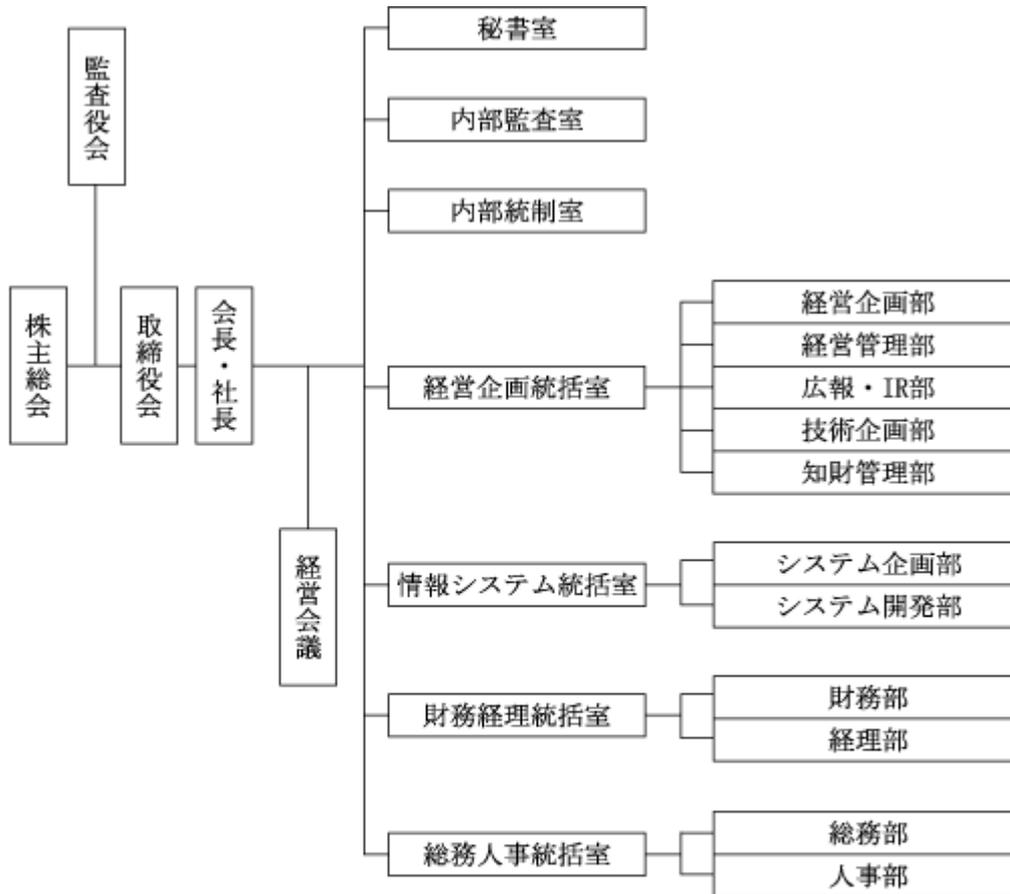
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

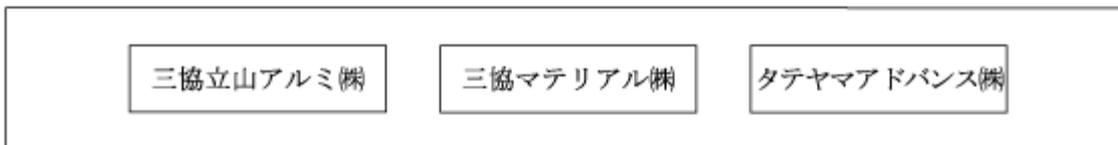


当社グループは、三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社およびタテヤマアドバンス株式会社を中心に、アルミニウム製建材、マテリアル商品、商業施設商品等の開発、製造、施工および販売を主として行っています。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



#### 主な関係会社



- (注) 1 三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社およびタテヤマアドバンス株式会社は共に当社の完全子会社であります。
- 2 三協マテリアル株式会社は、富山合金株式会社を吸収合併いたしました。
- 3 株式会社三協テック北東北は、株式会社岩手住協サッシセンターを吸収合併いたしました。
- 4 四国三協株式会社は、株式会社三協テック四国を吸収合併し、社名を株式会社三協テック四国に変更いたしました。
- 5 沖縄三協アルミ株式会社は、社名を沖縄三協立山アルミ株式会社に変更いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
三協立山アルミ株式会社	富山県 高岡市	28,399	建材事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。当社は、建物を賃借しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 4名
タテヤマアドバンス株式会社	東京都 中央区	490	商業施設事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。役員の兼務... 2名
三精工業株式会社	富山県 射水市	490	商業施設事業	100 (100)	役員の兼務... 1名
三協マテリアル株式会社	東京都 中野区	450	マテリアル事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 3名
S T物流サービス株式会社	富山県 高岡市	300	建材事業	100 (100)	-
協立アルミ株式会社	富山県 南砺市	100	建材事業	100 (100)	-
三協化成株式会社	富山県 高岡市	100	建材事業	100 (100)	-
サンクリエイト株式会社	富山県 南砺市	100	建材事業	100 (100)	-
その他 38社	-	-	-	-	-

## (2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
ビニフレーム工業株式会社	富山県 魚津市	288	建材事業	25 (25)	-
協和紙工業株式会社	富山県 射水市	45	建材事業	33 (33)	-
その他 6社	-	-	-	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当するのは、三協立山アルミ株式会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。

4 三協立山アルミ株式会社および三協マテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

	三協立山アルミ	三協マテリアル
(1) 売上高	181,008百万円	59,735百万円
(2) 経常利益	3,374百万円	1,842百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失( )	2,122百万円	2,939百万円
(4) 純資産額	40,412百万円	8,577百万円
(5) 総資産額	150,765百万円	32,786百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	7,233
マテリアル事業	749
商業施設事業	705
報告セグメント計	8,687
全社(共通)	168
合計	8,855

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であり、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168	41.9	19.1	4,329

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であり、管理部門に所属しており、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会・ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行為などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の増加などにより持ち直しの動きが窺えましたが、海外の政情不安、原油等の資源価格の高騰、円高などに加え、先の東日本大震災の影響により先行きの不透明感がますます強まる状況にあります。

建設市場におきましては、政府による住宅購入者向けの優遇政策や企業の収益改善を背景として一部回復の動きが見られたものの、全体の投資状況としては依然として低位で推移いたしました。アルミニウム型材およびビレットの国内市場は、全般的に需要が回復し堅調に推移いたしました。商業施設市場は、国内小売業の再編や店舗形態の変化などに併せた改装需要もありましたが、依然として国内での投資の抑制など厳しい事業環境で推移いたしました。

また、震災の影響としましては、ビレットの供給先である輸送（自動車）業界など一部において一時的に需要が減少し、また他の市場においても需要の一時的な下振れが見られたものの、影響は限定的なものとなりました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き黒字体質の定着に向けた構造改革を主軸としながらも、建材事業の改装・リフォーム事業、非建材事業、海外事業を重点分野とした成長に向けた取組みも平行して進めてまいりました。建材事業では環境配慮型商品・リフォーム商品の積極的市場投入を図るなど販売拡大に努めてまいりました。非建材事業のマテリアル事業、商業施設事業では、環境・省エネ対応など新たな需要への商品開発、販売拡大を進めてまいりました。海外事業では、店舗什器の上海での生産・調達から中国国内での販売に加え、建材やアルミニウム型材のアジア地域での製造・販売に向けた準備を進めるとともに、海外からの部材調達についての取組みも進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,609億78百万円（前連結会計年度比1.4%増）で増収となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取り組んできたこと、また非建材事業が比較的好調であったことから、営業利益79億6百万円（前連結会計年度比65.3%増）、経常利益64億10百万円（前連結会計年度比89.0%増）と増益となりました。しかしながら、平成23年4月5日に公表いたしましたとおり、防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓の件につきまして改修費用37億円を製品改修引当金繰入額として特別損失に計上したことなどにより、当期純利益6億35百万円（前連結会計年度比69.0%減）と減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、経営管理上の区分を基に「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の事業区分に変更しております。また、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を当連結会計年度と同様の区分に組み替えたものとの比較を記載しております。

## 建材事業

建材事業につきましては、構造改革の推進による黒字体質の定着に注力するとともに、収益力の強化に向け、環境配慮型商品・リフォーム商品の積極的な市場投入を行ってまいりました。

ビル建材事業ではコスト改善による収益基盤強化や主力商品である「MTG - 70」シリーズに断熱仕様の拡充を行ってまいりました。改装・環境分野のSTER事業では、自然換気システム「NAV（ナビ）」シリーズ、新型「キャブコン」等による環境改装を中心にマンションや学校改修等に注力してまいりました。住宅建材事業では、新規販売網の開拓、代理店様との連携強化を推進するとともに、玄関ドア「ラフォースシリーズ」に投入した「ナチュレユー」や「フレディアWe」「モダーニWe」など、コンセプト商品の提案を通してお客様に密着した営業活動を進めてまいりました。

また、政府のエコポイント制度での需要喚起策に対応し、後付樹脂内窓「プラメイクE」のバリエーション強化も行い収益改善に努めてまいりました。エクステリア建材事業では、販売網の拡充に向け代理店様へのフォローアップを強化するとともに、太陽光発電システムを搭載したカーポート「ソーラスター」の市場投入など環境配慮型商品に注力し、付加価値商品の販売拡大を推進してまいりました。また、海外市場では、台湾において業務提携した大同アルミ有限公司（英語表記：TA TUNG ALUMINIUM CO., LTD.）と共同出資の販社を設立、同地での製造・販売に向けた活動を開始するとともに、タイにおいてムアントン・アルミニウム社（英語表記：MUANG THONG ALUMINIUM INDUSTRY CO., LTD.）と業務提携に向けた基本合意を締結し、現在事業化に向けた取組みを行っております。

以上の結果、売上高2,005億30百万円（前連結会計年度比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）47億94百万円（前連結会計年度比54.5%増）となりました。

（防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓に関する対応について）

連結子会社である三協立山アルミ株式会社（以下、三協立山アルミ）において、国土交通省所管の団体である社団法人カーテンウォール・防火開口部協会（以下、カ・防協）を通じ国土交通大臣仕様に適合する製品として認定を受け、販売してまいりました防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓につきまして、国土交通省より平成22年10月6日、および平成22年11月12日に大臣認定仕様とは異なる仕様の製品との公表がなされました。国土交通省より、カ・防協と三協立山アルミに対して、その後、同種製品を販売しているサッシメーカー4社に対しても、改修等の必要な措置を講じるよう指示がありました。

三協立山アルミは、お客様第一の見地から、国土交通省の指導のもと、カ・防協の責任に基づき連携して改修等の必要な措置を講じてまいります。

## マテリアル事業

マテリアル事業につきましては、産業機械・電気機器関連の国内需要が回復基調にあったことや、引き続き太陽光発電装置などを中心とした環境・エネルギー関連の市場が拡大するなか、連結子会社の三協マテリアル株式会社と富山合金株式会社との合併による鋳造工程と押出・皮膜・加工工程の一貫生産体制を構築してまいりました。合金開発から高精度・大型形材・精密加工といった強みを活かし、より高強度・軽量の商材の提供によって、成長分野（環境・省エネ）の潜在需要を掘り起こし、高収益品の販売拡大を重点的に行ってまいりました。

以上の結果、売上高356億36百万円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）21億51百万円（前連結会計年度比115.5%増）となりました。

## 商業施設事業

商業施設事業につきましては、国内小売業の投資抑制・店舗の小型化・業態変化・省エネ需要の増大といった市場動向を背景に、LED組み込み型商材やローコスト商材の開発を積極的に進め販売強化を図ってまいりました。また、震災対応として取引先である小売業の店舗営業再開に向けた支援にも積極的に取り組んでまいりました。海外においては、中国（上海）の製造・販売拠点を活用し、現地に進出している日系小売業および中国資本の小売業への販売拡大を進めるとともに、ドイツで開催された国際店舗設備・機材展「EuroShop2011」に出展し、海外での販売拡大に向けた取り組みも進めております。あわせてVE推進、調達プロセスの見直しや海外からの商材調達などを行い調達コストの削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高246億96百万円（前連結会計年度比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）7億55百万円（前連結会計年度比98.8%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などにより117億25百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより15億45百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより71億79百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、228億90百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比して47億68百万円増加の117億25百万円（前連結会計年度比68.5%増）となりました。これは、前連結会計年度に比し税金等調整前当期純利益や減価償却費が減少したものの、製品改修引当金の増加や、特別退職金の支払額及びアルミ地金長期購入契約解約による支払額が減少したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して12億25百万円増加の15億45百万円（前連結会計年度比383.5%増）となりました。これは、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得を行ったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して37億96百万円増加の71億79百万円（前連結会計年度比112.2%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したことにより、有利子負債の削減を行ったことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	84,623	
マテリアル事業	55,289	
商業施設事業	6,864	
合計	146,777	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	64,149	
マテリアル事業	225	
商業施設事業	15,207	
合計	79,582	

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業 (ビル工事物件)	44,780	92.8	31,127	81.6

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から、セグメント区分を変更しましたが、この変更は受注実績に影響を与えておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	200,530	99.9
マテリアル事業	35,636	105.1
商業施設事業	24,696	109.4
その他	115	90.8
合計	260,978	101.4

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、これまで景気を下支えしてきた政府の景気刺激策が終了しつつあることに加え、東日本大震災の影響などにより、日本経済は当面不透明な状態が続くことが想定されます。また、円高による輸出企業の採算悪化や原材料の価格上昇など、当社グループを取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、平成24年5月期は「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、当社グループでは、引き続きコストダウンや事業構造の改革など適正な企業規模への再構築、非建材事業強化などの各種戦略実行に取り組んでまいります。

また、次の長期目標として、『長期VISION-2020』、

Life with Green Technology  
～環境技術でひらく、豊かな暮らし～

を掲げております。

先の大震災を契機にますます環境・新エネルギー関連の技術革新や市場拡大が見通されるなか、当社グループといたしましても、事業活動を通じた地球環境の保全・改善に努めるとともに、改装・リフォーム事業の強化、非建材事業の強化、海外市場への展開の3つの成長戦略に「環境技術」を成長ドライバーとして組み込み、経営資源シフトを進め、より高い成長を目指し、高収益な事業体への変革に取り組んでまいります。

#### 改装・リフォーム事業の強化

建設総投資額の長期的な減少のなか、国内建築ストックの有効活用、耐震性の確保、省エネ対応、快適性の向上などから需要増加が見込まれる改装・リフォーム分野の商材の拡充やB to Cの販売チャネル拡大など体制を強化し、新設着工の減少に左右されにくい収益基盤の構築を図ってまいります。

#### 非建材事業の強化

非建材事業を強化することにより、新設着工やアルミ地金市況に影響されやすい建材事業中心の事業構成を変革してまいります。

マテリアル事業では、環境・エネルギー関連需要など今後も伸張が見込まれるアルミニウムやマグネシウムの形材およびピレットの事業領域拡大に向け、合金開発から鋳造・押出・表面処理・加工までの一貫した技術・生産体制での優位性を武器に、太陽光発電機器向けのアルミ部材や高性能ヒートシンク、高精度・高強度・軽量素材の開発を推進し、電気自動車や高速鉄道など輸送業界やIT機器業界、環境・エネルギー業界など成長市場での事業拡大を図ってまいります。

商業施設事業では、看板や什器のLED化等の省エネ対応やローコスト需要などに応じた商品開発に引き続き取り組み、国内市場での販売シェアの拡大と利益の安定確保を図ってまいります。また、什器、看板、店内サイン、メンテナンスの総合力を発揮するとともに、店舗内装などの周辺事業の事業化を図り、商業空間提案の総合メーカーを目指してまいります。

#### 海外市場への展開

既に中国（上海）・台湾・タイでの事業拡大に取り組んでおりますが、引き続き成長著しいアジア圏を中心とした新興国市場に対し、国内で培った技術力・提案力を強みに海外事業を進めてまいります。

建材事業およびマテリアル事業においては、現地法人との業務提携やM&Aにより、アジア地域での事業展開を図ってまいります。商業施設事業では、中国（上海）の製造・販売拠点を強化し、海外での受注強化を図ってまいります。また、国内市場向けの商品の部材・部品の海外調達などの強化も併せて推進してまいります。

#### 環境技術への取り組み

震災を契機としたエネルギー政策の転換と社会の変化に伴い、環境技術を新たな成長ドライバーと位置づけ、建材においては断熱・通風技術の追求、建材・什器・看板と環境機器との融合化による省エネルギーの推進、金属素材技術の追求による新エネルギー分野の開拓など、新たな事業ドメインの創出に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成23年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 景気動向による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報管理

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(10)環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律および大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社の行う金融機関に係る有価証券および出資金の管理事業を会社分割（簡易吸収分割）し、当社が承継することを決議し、同日、三協立山アルミ株式会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

### (1)会社分割の目的

本会社分割は、事業運営の効率化を目的として、当社の有する金融機関に係る有価証券等保有管理事業と重複する三協立山アルミ株式会社における事業を当社に統合することにより、当社グループ内でのより一層の事業の集約化を図るものであります。

### (2)会社分割の方法

当社を承継会社とし、三協立山アルミ株式会社を分割会社とする吸収分割であります。

### (3)会社分割の期日

平成23年4月1日

### (4)分割に際して発行する株式および割当

本会社分割は、完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式発行および割当はありません。

### (5)会社分割により増減する資本金等

本会社分割による当社の資本金等の増減はありません。

### (6)承継会社が承継する権利義務

当社は、会社分割の効力発生日において、三協立山アルミ株式会社の金融機関に係る有価証券等保有管理事業の資産、負債およびこれらに付随する権利義務を承継します。

### (7)会社分割の当事会社の概要

(1)商号	三協・立山ホールディングス株式会社（承継会社）	三協立山アルミ株式会社（分割会社）
(2)本店所在地	富山県高岡市早川70番地	富山県高岡市早川70番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 要明 英雄	代表取締役社長 藤木 正和
(4)事業内容	アルミニウム製ビル用建材、住宅用建材等の開発・製造・加工・販売を主として行う子会社の経営管理等	ビル用建材・住宅用建材・エクステリア建材の開発・製造・販売、アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の製造・販売
(5)資本金	15,000百万円	28,399百万円

## (8)承継した資産、負債の項目および金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	4,471百万円	固定負債	4,471百万円
合計	4,471百万円	合計	4,471百万円

## (9)会社分割後の当社の状況

商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期のいずれについても、本会社分割による変更はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の付加価値向上と新規事業の創出にむけた独創的な新技術を推進するとともに、最新技術を取り込んだ差別化商品・オリジナル商品の技術開発を行っております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は16億62百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 建材事業

ビル建材分野では、「事業領域拡大」と、前連結会計年度に引き続き「エコ・環境」に重点をおいた建材の技術構築につとめました。その結果として、アジア市場における需要に対応したビル用サッシの開発を行いました。また国内のビル・集合住宅向けには、弊社の既存技術である自然換気システムをカーテンウォールに組み込んだ商品の開発や断熱性能が高いと言われる複層ガラスにも対応するサッシを前連結会計年度に引き続き強化いたしました。

住宅建材分野では、「エコ・リフォーム・感性」をテーマとして、環境と人にやさしい暮らしの実現のため、温熱環境、音環境など、様々な住環境の条件を想定し、実験・解析を行ないました。その成果として、断熱、遮音、防犯性に配慮した樹脂内窓やインテリア建材、断熱玄関ドア、サッシの開発・市場投入を行ないました。また感性品質の成果としてママ目線での商品開発に注力し、女性にとって使い易い玄関ドア商品や緑化を取り入れた格子スクリーンを開発いたしました。

エクステリア建材分野では、リフォーム分野と環境分野への取り組みを中心に商品開発いたしました。リフォーム分野では、高さのあるスクリーンと屋根で構成する商品「Mグローリア」を開発いたしました。家族の成長と共に、或いはライフスタイルの変化に応じて商品があとからでも追加設置できるような構造にし、また、目隠しスクリーンでも、光と風が採り入れられるように納まりを工夫いたしました。環境分野では、前連結会計年度から継続して太陽光発電システムを搭載したカーポートを開発いたしました。

研究開発費総額は9億90百万円であります。

### マテリアル事業

アルミニウム関連事業では、産業分野、輸送分野を中心に高精度、高難度要求の大型形材に需要が集中し、自社の金型設計技術と押出加工技術を駆使することで同分野における市場シェアを着実に伸ばしております。一方、業界全体を通じて、汎用の6063合金から中強度、高強度の6N01系合金への材料シフトが加速しており、当社グループでも競合他社に打ち勝つ品質力とコスト競争力を強化した6N01商材を市場に投下すべく、オリジナル材の体系的なラインナップ化を進め、順調に立ち上がりつつあります。

また、鍛造用小径ビレットであるTG-bar事業の拡販、成長展開を必達する差別化技術としてピーリング・システムの導入を決定し、精密、特殊鍛造加工市場での新たな需要創出と利益化に向け、生産ラインの立上げを進めております。

マグネシウム関連事業では、福祉機器分野での販売実績が堅調に伸長している中で、産業機器・工作機械分野における新規需要に応えるべく、ユーザーと密に連携した技術開発を強化しております。また、大規模展示会への出展をはじめとした積極的な市場PRを継続しながら、新規顧客開拓をさらに推し進めております。

一方、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業「マグネシウム鍛造部材技術開発プロジェクト」の成果として世界で初めて実用化した「鍛造用マグネシウム合金鋳造ビレット」は、プロジェクト終了以降、各種メディアを通して積極的なPRを実施、具体的な鍛造部材への早期採用を目指した用途開発を推進しております。

研究開発費総額は6億22百万円であります。

## 商業施設事業

商業施設分野では、衣料品什器「アパレルショップ」を8月に発売、電源内蔵により設置の際の配線取り回しの容易なLED棚下照明を2月に発売いたしました。店舗における商品陳列の省力化を追求したスライド棚板の開発を進め、当社中国工場生産による商品化を行いました。また今後需要が増加すると予想されるドラッグストア向け調剤什器の開発を進めております。

サイン分野では、今後の省電力に対する社会的なニーズに応えるためLED看板のラインナップを進めました。また、当社独自のTCF（ツインコンポジットフォーム）技術による成形パネル看板を主力商品とすべく規格商品化をおこない、さらにこれの後継機種の開発を進めております。

研究開発費総額は49百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [ 経理の状況 ] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

#### 市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

## (2)当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の売上高は、2,609億78百万円（前連結会計年度比1.4%増）となり、営業利益は79億6百万円（前連結会計年度比65.3%増）、経常利益は64億10百万円（前連結会計年度比89.0%増）、当期純利益は6億35百万円（前連結会計年度比69.0%減）、となりました。

### 売上高と営業利益

売上高は2,609億78百万円となりました。これは、政府による住宅購入者向けの優遇政策や企業の収益改善を背景として一部回復の動きが見られたものの、全体の投資状況としては依然として低位で推移したことによります。

販売費及び一般管理費は545億98百万円となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取り組んだ結果、営業利益は79億6百万円となりました。

### 営業外損益と経常利益

経常利益は支払利息17億62百万円などの計上により、64億10百万円となりました。

### 特別損益と税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は10億93百万円となりました。これは、投資有価証券売却益107百万円などを特別利益に、製品改修引当金繰入額3,700百万円などを特別損失に計上したことによります。

### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税は6億2百万円、法人税等調整額は1億48百万円となりました。少数株主利益は4百万円となりました。

この結果、当期純利益は6億35百万円となりました。

### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ63億10百万円減少し、2,121億72百万円となりました。流動資産はたな卸資産の圧縮に努めた結果、たな卸資産が19億68百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少の1,023億96百万円となりました。固定資産は減価償却費の計上および資産売却等により、前連結会計年度末に比べ57億20百万円減少の1,097億76百万円となりました。

### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ61億99百万円減少の1,639億61百万円となりました。これは、有利子負債の削減により、短期借入金が30億48百万円減少したことや長期借入金（1年内返済予定額を含む）が40億42百万円減少したことなどによるものです。

### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少の482億10百万円となりました。これは、主に当期純利益6億35百万円の計上がありました。その他有価証券評価差額金が6億73百万円減少したことなどによるものです。なお、自己資本比率は22.3%（前連結会計年度末は21.7%）となりました。

## (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは117億25百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益10億93百万円、減価償却費56億1百万円、製品改修引当金の増加額37億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは15億45百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の売却による収入15億88百万円、有形固定資産の取得による支出23億7百万円や、投資有価証券の取得による支出5億41百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは71億79百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入155億30百万円、短期借入金の減少30億47百万円、長期借入金の返済による支出195億81百万円などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	21.7	22.3
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	16.2
債務償還年数(年)	12.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	6.6

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は24億53百万円となりました。建材事業では、生産合理化、金型投資により、17億46百万円の設備投資を実施いたしました。マテリアル事業では、生産合理化、金型投資等に5億78百万円、商業施設事業では46百万円の投資を実施いたしました。

なお、上記設備投資の金額には無形固定資産への投資が含まれております。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

該当事項はありません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三協立山 アルミ 株式会社	本社 (富山県 高岡市)他	建材事業	本社他	14,046 244	415	20,898 (1,058) [119] 1,244	11	1,204	36,576	2,704
	福光工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	573	1,036	2,197 (128)		73	3,880	345
	福野工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	573	228	1,938 (113)		16	2,756	178
	氷見工場 (富山県 氷見市)	建材事業	生産設備	413	228	996 (68)		17	1,656	64
	新湊工場 (富山県 射水市)	建材事業	生産設備	2,109	681	4,325 (265)	20	27	7,164	436
	射水工場 (富山県 射水市)	建材事業	生産設備	2,818	2,362	4,426 (266)		216	9,824	817
	佐加野工場 (富山県 高岡市)	建材事業	生産設備	641	362	2,226 (115)		19	3,250	104
	福岡工場 (富山県 高岡市)	建材事業	生産設備	844	690	817 (98)		44	2,396	157
三協マテリ アル株式会社	本社・工場 (東京都 中野区)他	マテリア ル事業	生産設備	3,140	2,188	4,322 (378)		360	10,011	662
協立アルミ 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	1,181	353	779 (119)		16	2,330	256
三協化成 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)	建材事業	生産設備	409	296	786 (84)		18	1,510	101
三精工業 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	商業施設 事業	生産設備	786	138	1,703 (105)	37	10	2,675	126
タテヤマ アドバンス 株式会社	本社・工場 (東京都中 央区)他	商業施設 事業	生産設備	413	25	2,677 (30)		47	3,163	473
ST物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 小矢部市) 他	建材事業	物流設備	64	26		6	13	110	244
サンクリ エイト 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	14	152		9	6	183	35

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海立山 商業設備 有限公司	中国 (上海市)	商業施設 事業	生産設備	167	137			3	309	106

- (注) 1 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの貸借中の面積を示し、外数であります。  
4 上記中建物及び構築物と土地欄の〔 〕内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。  
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三協・立山ホールディングス株式会社	全社共通	大型ホストコンピュータ およびソフトウェア等	5年間	173	134
三協立山アルミ株式会社	全社共通	大型ホストコンピュータ およびソフトウェア等	5年間	32	24

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月29日 (注)	4,000	324,596		15,000		30,000

(注) 取締役会の決議により自己株式を消却したものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	48	632	82	4	20,044	20,855	-
所有株式数(単元)	1	68,941	3,555	74,415	18,182	8	154,914	320,016	4,580,314
所有株式数の割合(%)	0.00	21.53	1.11	23.25	5.68	0.00	48.41	100.00	-

(注) 1 自己株式9,012,496株は、「個人その他」の欄に9,012単元、「単元未満株式の状況」の欄に496株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	22,352	6.89
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	11,710	3.61
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,238	3.15
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	9,717	2.99
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	9,635	2.97
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	8,889	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,688	2.06
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3	6,208	1.91
竹平 和男	富山県高岡市	5,938	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,783	1.47
計		96,162	29.63

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,012千株(2.78%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,012,000 (相互保有株式) 普通株式 6,220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,784,000	304,784	
単元未満株式	普通株式 4,580,314		
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		304,784	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	496株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	498株

## 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,012,000		9,012,000	2.78
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000		2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 -2	2,293,000		2,293,000	0.71
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	1,000,000		1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5-1	66,000		66,000	0.02
計		15,232,000		15,232,000	4.69

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64,086	6,872,271
当期間における取得自己株式	9,967	1,133,106

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,183	555,012	700	82,600
保有自己株式数	9,012,496		9,021,763	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売却による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。なお、配当は、中間および期末の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、平成23年5月期第2四半期においては黒字を計上いたしましたが、依然として経営環境の見通しが不透明であったことから、誠に遺憾ながら当期の中間配当を見送らせていただきました。

また、当連結会計年度末の配当につきましても、財務状況、今後の事業展開などの諸要素を検討した結果、内部留保を充実させることが当社グループにとっての最優先課題であると判断し、見送ることとさせていただきます。

当社は「取締役の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	300	238	140	148	139
最低(円)	204	106	55	73	67

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	110	116	122	139	139	121
最低(円)	98	103	109	67	110	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	川村人志	昭和17年5月31日生	昭和40年3月 三協アルミニウム工業㈱入社 平成5年8月 同社取締役 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年8月 同社取締役 専務執行役員 平成12年8月 同社代表取締役社長 執行役員社長 平成15年11月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成15年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年6月 三協マテリアル㈱取締役(現任) 平成21年6月 三協立山アルミ㈱取締役会長(現任)	(注)2	126,000
取締役社長	代表取締役	藤木正和	昭和19年12月3日生	昭和44年2月 三協アルミニウム工業㈱入社 平成12年8月 同社常務執行役員 平成15年7月 同社執行役員 平成15年8月 同社取締役 常務執行役員 平成18年6月 三協立山アルミ㈱取締役 常務執行役員 平成19年6月 三協マテリアル㈱代表取締役社長 社長執行役員 平成19年8月 当社取締役 平成21年6月 三協立山アルミ㈱代表取締役社長 社長執行役員(現任) 平成23年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	81,000
常務取締役	財務経理統括室長兼情報システム統括室長	岡本誠	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 住友信託銀行㈱入社 平成17年6月 同行東京営業第一部長 平成19年4月 プロミス㈱常務執行役員 平成19年6月 同社取締役 常務執行役員 平成21年8月 当社常務取締役 財務経理統括室長兼情報システム統括室長(現任)	(注)2	35,000
常務取締役	内部統制室長	庄司美次	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年6月 同行執行役員 総合事務部長 平成21年6月 同行常務執行役員 平成21年8月 三協立山アルミ㈱取締役 常務執行役員(現任) 平成21年8月 当社常務取締役 内部統制室長(現任)	(注)2	18,000
常務取締役	総務人事統括室長	山田浩司	昭和30年11月3日生	昭和53年4月 日本開発銀行(現 ㈱日本政策投資銀行)入行 平成11年10月 同行情報企画部次長 平成15年4月 ㈱ウェザーニューズ 出向 平成20年4月 同社 入社 社長室長 平成22年6月 三協立山アルミ㈱常務執行役員(現任) 平成22年8月 当社常務取締役 総務人事統括室長(現任)	(注)2	13,000
取締役		蒲原彰三	昭和23年12月28日生	昭和47年4月 三協アルミニウム工業㈱入社 平成19年6月 三協マテリアル㈱取締役 常務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注)2	25,000
取締役	経営企画統括室長	山下清胤	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 三協アルミニウム工業㈱入社 平成23年6月 当社経営企画統括室経営管理部長兼経営企画部長 平成23年8月 当社取締役 経営企画統括室長(現任)	(注)2	7,000
監査役 (常勤)		深川務	昭和23年5月7日生	昭和46年4月 富山軽金属工業㈱入社 平成13年2月 同社取締役 業務本部副本部長兼経営企画室長兼経理部長 平成15年8月 三協アルミニウム工業㈱監査役(常勤) 平成18年6月 三協立山アルミ㈱監査役(常勤) 平成22年8月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	20,275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		竹 脇 文 夫	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 立山アルミニウム工業㈱入社 平成 7年 6月 同社取締役住宅建材事業部長 平成12年 6月 同社常務取締役支店統括本部長 平成18年 6月 三協立山アルミ㈱取締役常務執行役員 関西統括支店長 平成20年 6月 同社常務執行役員内部監査担当 平成20年 8月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	27,000
監査役		山 本 毅	昭和28年 6月20日生	昭和56年 4月 嘉野幸太郎法律事務所勤務 昭和60年 4月 山本毅法律事務所開設(現在に至る) 平成18年 8月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		荒 木 二 郎	昭和25年 2月24日生	昭和47年 4月 住友信託銀行㈱入社 平成11年 6月 同行執行役員 神戸支店長 平成16年 6月 同行取締役兼専務執行役員 平成18年 6月 住信リース㈱代表取締役社長 平成20年 6月 住友信託銀行㈱顧問(現任) 住友不動産㈱顧問(現任) 平成21年 8月 当社監査役(現任)	(注)5	8,000
計						360,275

- (注) 1 山本毅および荒木二郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
牧 文 夫	昭和24年 4月29日生	昭和48年 4月 日本開発銀行(現 ㈱日本政策投資銀行)入行 平成11年10月 同行管理部長 平成12年 6月 九州電力㈱出向 平成15年 2月 財団法人日本経済研究所(現 一般財団法人日本経済研究所)調査局研究主幹 平成16年 6月 かわさきファズ㈱取締役 平成17年 6月 同社常務取締役 平成20年 6月 同社専務取締役 平成23年 8月 三協立山アルミ㈱監査役(常勤)(現任)	(注)	0

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもと、株主およびその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。具体的には、持株会社体制のもと、経営の監督と業務執行を分離して、持株会社である当社はグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループは純粋持株会社である当社のもと、傘下の事業会社が業務執行を、当社が経営の監督を担うことによって、経営監督機能の客観性・中立性を確保しております。

当社の取締役会は社内取締役9名で構成され毎月1回以上開催しております。経営に関する重要事項を決定するとともに、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っております。当社並びに当社の主要子会社である三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社では、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年としております。グループ全体の経営課題および子会社各社の重要事項について審議を行うために、経営会議を毎月1回以上開催しております。経営会議は取締役社長が議長となり、取締役、執行役員で構成され、常勤監査役および主要子会社の社長が出席しております。

当社および当社グループでは、当社グループの現状を勘案し監査役制度を採用しており、内部統制システムの基本方針に基づき取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。また、監査役機能が有効に果たされるよう、監査役監査を支える体制を構築し、独立性の高い社外監査役および財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しております。社外チェックの観点からも、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により十分機能する体制となっていると判断しており、現状のガバナンス体制を採用しております。

なお、今後、適任者がいた場合の社外取締役の選任も視野に入れ、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の整備、強化に努めてまいります。

##### ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

##### ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性および関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月開催の取締役会で「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議し、平成22年12月22日付で上記「内部統制システムに関する基本方針」を改定しております。

#### < 内部統制システムの整備状況 >

- ・ 経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- ・ 当社グループのCSR・コンプライアンス・内部統制を一体的に強化推進するための組織として内部統制室を設置しております。
- ・ コンプライアンス推進体制につきましては、取締役会長を委員長とする「STHDGコンプライアンス委員会」を設けるとともに、各種コンプライアンス研修や各職場での自主的なコンプライアンス推進活動を通じてグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・ グループにおけるコンプライアンス違反の早期発見・早期是正を目的として、従業員からの直接通報窓口である「コンプライン」を設置し運用しております。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。
- ・ リスク管理体制としては、「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理を統括し、その推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、子会社各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

##### イ．内部監査の状況

当社の内部監査部門として内部監査室（提出日現在は2名）を設置しております。また、主要子会社にも内部監査部門である内部監査部等（提出日現在は合計12名）を設置し、各社の子会社を含む社内の業務運営に対する監査を定期的実施しています。当社および主要子会社の監査状況は月次の内部監査部門長会議において確認し、監査方針・監査情報の共有化を図っております。

##### ロ．監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（うち常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され毎月1回以上開催しております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、グループの「監査役連絡会」「常任幹事会」を設置し、グループ各社の監査役が、毎月定期的に情報交換に努めるなど連携強化を図っております。さらに監査役会の機能充実のため、監査役の職務を補助する専任スタッフとして「監査役付」を配置しております。

また、常勤監査役 深川務氏は、当社子会社の経理部長や財務副本部長などとして長年にわたる経理業務に従事していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ハ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれら監査と内部統制部門との関係

監査役（会）は、内部監査室長から内部監査結果について報告を受けるとともに、情報交換・意見交換を行っております。加えて内部監査室は、監査役の全社的な監査に際して、適宜スタッフを提供し、監査業務を支援しております。

また、監査役（会）は、会計監査人の監査計画や会計監査・内部統制監査の結果等について報告を受けるほか、会計監査人と定期的に情報交換・意見交換を実施しております。

内部統制部門である内部統制室は、法令等の遵守を含む業務の適正性の確保に努めており、監査役や内部監査室と緊密な連携をとっております。また、財務報告に係る内部統制に関しては、内部統制室と会計監査人は適宜協議を行っているほか、内部統制室の評価に対して内部監査室が独立的モニタリングを実施しております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分機能すると判断していることから、選任しておりません。

#### イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役荒木二郎氏は、住友信託銀行株式会社および住友不動産株式会社の顧問を兼務しております。住友信託銀行株式会社は、当社の大株主であり、同社と当社との間には、金銭借入等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、住友不動産株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役山本毅氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

#### ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割等

当社は、経営の透明性や監査の公正性の観点やそれぞれの知見・経験を活かした独自の見地から、取締役会等において取締役の職務執行状況に関して指摘・助言を行って頂くことを期待しております。これにより、客観的・中立的立場による経営監督体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの充実が図れるものと考えております。

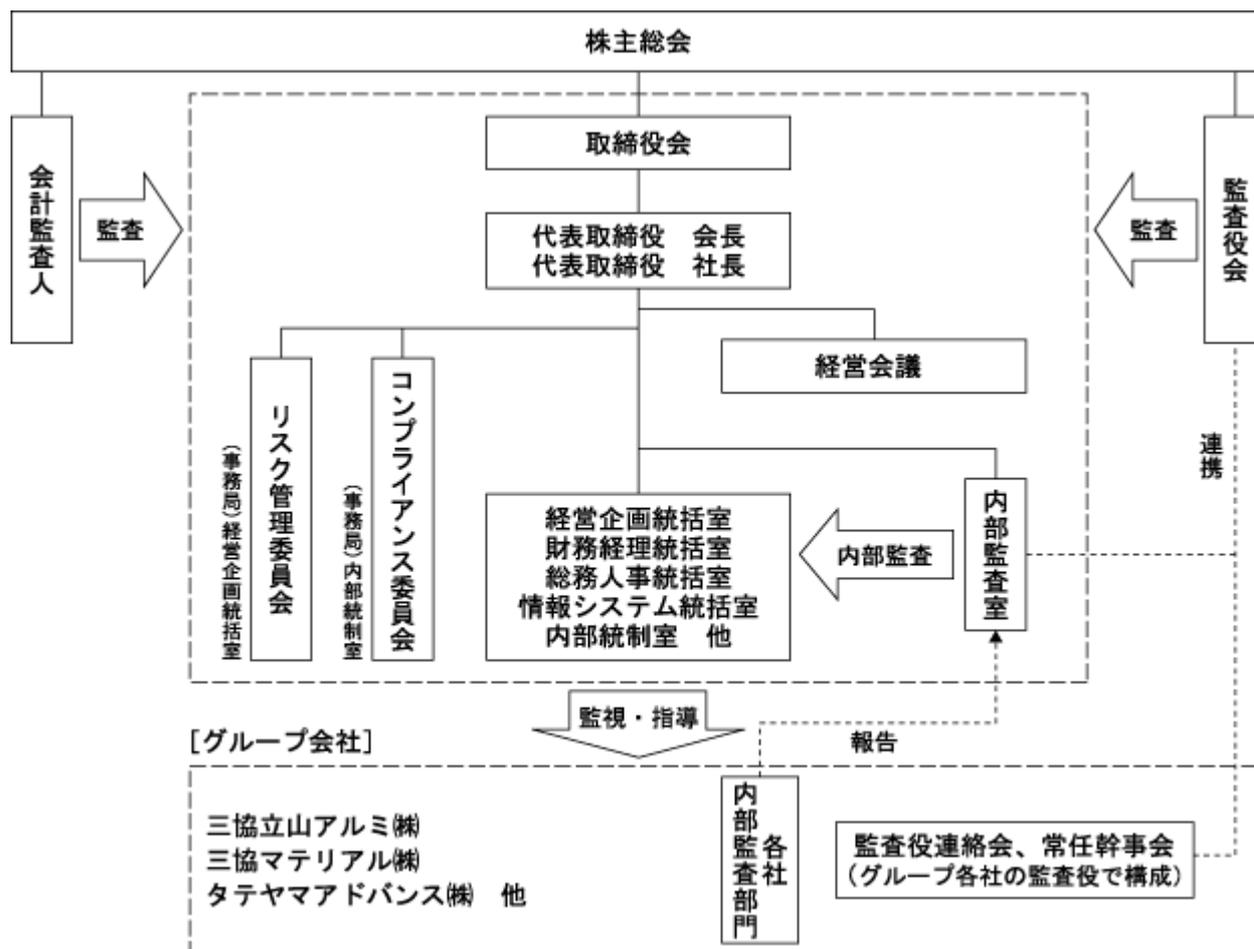
なお、社外監査役に対して、取締役会と同日に開催される監査役会において、当月の取締役会議題を含めた会社の経営上の課題を説明しております。また、社長を含む経営トップとの意見交換や事業所・グループ会社の視察等の機会を設け、監査役としての職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

#### ハ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制の状況等について報告を受けるなど、内部監査部門、他の監査役および会計監査人との連携を図っております。

## &lt;コーポレート・ガバナンス概要図&gt;

## コーポレート・ガバナンス体制図



## 役員の報酬等

当事業年度における当社の役員に対する報酬は、取締役9名に支払った報酬として121百万円および監査役5名に支払った報酬として32百万円（うち社外監査役に対しては5百万円）であります。

## イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	121	121				9
監査役 (社外監査役を除く)	26	26				3
社外監査役	5	5				2

(注) 1 現在、役員報酬限度額は、取締役分が月額25百万円以内、監査役分が月額6百万円以内です。

2 上記には、第7回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含めております。

3 使用人兼務取締役はおりません。

## ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

## ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である三協立山アルミ株式会社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	171銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,534百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,771,000	1,266	取引関係の維持・強化
日本板硝子(株)	1,257,000	335	取引関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	380,000	318	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	440,000	178	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	100,000	172	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	389,000	122	取引関係の維持・強化
タカスタンダード(株)	101,418	59	取引関係の維持・強化
三和ホールディングス(株)	217,000	58	取引関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	720	55	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	20,579	20	取引関係の維持・強化
サンエツ金属(株)	18,700	14	取引関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	39,700	6	取引関係の維持・強化
フクビ化学工業(株)	17,000	6	取引関係の維持・強化
(株)飯田産業	7,329	5	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	29,000	2	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	9,363	1	取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	200	0	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、最大保有会社である三協立山アルミ株式会社の次に投資株式計上額が大きい会社である三協・立山ホールディングス株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,073百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	781	117	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,882,059	1,362	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,154,000	793	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,684,000	458	取引関係の維持・強化
(株)富山銀行	1,402,000	190	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	781	95	取引関係の維持・強化
(株)福井銀行	18,000	4	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約を締結しております。同監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 浜田 亘  
指定有限責任社員 業務執行社員 金田 栄悟  
指定有限責任社員 業務執行社員 篠崎 和博

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他11名（会計士補、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者）

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ．中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69		74	
連結子会社	30		25	
計	99		99	

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より当事業年度の監査業績、ならびに翌事業年度の監査方針および監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を、監査役会の同意を得て決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)および前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)および当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加等を行うなど、会計基準等の新設および変更等に関する情報を収集しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,739	24,041
受取手形及び売掛金	1 51,306	50,332
商品及び製品	10,644	10,208
仕掛品	3 13,512	3 12,128
原材料及び貯蔵品	3,202	3,054
繰延税金資産	240	291
その他	5,748	5,021
貸倒引当金	2,408	2,681
流動資産合計	102,986	102,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,091	29,920
機械装置及び運搬具（純額）	11,332	9,855
土地	54,001	52,169
リース資産（純額）	304	344
建設仮勘定	31	282
その他（純額）	1,824	1,898
有形固定資産合計	1, 2, 5, 6 99,585	1, 2, 5, 6 94,470
無形固定資産		
のれん	61	40
リース資産	207	152
その他	1,106	888
無形固定資産合計	1,374	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 10,528	1, 4 10,147
長期貸付金	289	308
繰延税金資産	256	282
その他	4 6,955	4 6,861
貸倒引当金	3,493	3,375
投資その他の資産合計	14,535	14,223
固定資産合計	115,496	109,776
資産合計	218,482	212,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,757	44,795
短期借入金	1 36,204	1 33,155
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	1 18,298	1 18,462
リース債務	139	167
ファクタリング未払金	4,760	4,784
未払法人税等	502	673
繰延税金負債	126	129
工事損失引当金	3 79	3 350
その他	1 16,645	12,344
流動負債合計	121,554	114,902
固定負債		
社債	610	700
長期借入金	1 32,466	1 28,260
リース債務	425	385
退職給付引当金	5,355	5,836
役員退職慰労引当金	114	28
製品改修引当金	-	3,700
繰延税金負債	1,902	2,072
土地再評価に係る繰延税金負債	6,704	6,596
負ののれん	137	68
資産除去債務	-	417
その他	890	993
固定負債合計	48,607	49,059
負債合計	170,161	163,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,569	35,568
利益剰余金	423	197
自己株式	2,881	2,913
株主資本合計	47,265	47,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	1,277
繰延ヘッジ損益	28	-
土地再評価差額金	5 742	5 745
為替換算調整勘定	54	8
その他の包括利益累計額合計	222	523
少数株主持分	833	881
純資産合計	48,320	48,210
負債純資産合計	218,482	212,172

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	257,402	260,978
売上原価	1, 2, 4 197,160	1, 2, 4 198,473
売上総利益	60,241	62,504
販売費及び一般管理費	3, 4 55,457	3, 4 54,598
営業利益	4,784	7,906
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	156	166
保険配当金等収入	451	240
スクラップ売却益	219	266
受取ライセンス料	163	155
持分法による投資利益	7	57
負ののれん償却額	69	68
その他	718	693
営業外収益合計	1,840	1,700
営業外費用		
支払利息	1,764	1,762
売上割引	638	612
退職給付費用	380	380
その他	449	440
営業外費用合計	3,233	3,196
経常利益	3,391	6,410
特別利益		
固定資産売却益	5 440	5 61
投資有価証券売却益	39	107
貸倒引当金戻入額	219	24
その他	46	22
特別利益合計	746	215
特別損失		
固定資産売却損	6 369	6 215
固定資産除却損	7 382	7 338
投資有価証券評価損	381	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	171
製品改修引当金繰入額	-	3,700
特別退職金	9 217	-
その他	8 224	8, 9 1,025
特別損失合計	1,574	5,532
税金等調整前当期純利益	2,562	1,093
法人税、住民税及び事業税	390	602
法人税等調整額	74	148
法人税等合計	464	453
少数株主損益調整前当期純利益	-	639
少数株主利益	50	4
当期純利益	2,047	635

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	672
繰延ヘッジ損益	-	28
為替換算調整勘定	-	46
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	749
包括利益	-	109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	113
少数株主に係る包括利益	-	3

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	37,516	35,569
当期変動額		
自己株式の処分	1,946	1
当期変動額合計	1,946	1
当期末残高	35,569	35,568
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,648	423
当期変動額		
当期純利益	2,047	635
連結子会社増加による減少高	105	12
持分法適用会社増加による増加高	329	-
土地再評価差額金の取崩	46	2
当期変動額合計	2,225	620
当期末残高	423	197
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,077	2,881
当期変動額		
自己株式の取得	14	6
自己株式の処分	3,210	1
連結子会社が保有する親会社株式持分の 変動	-	19
持分法適用関連会社が保有する親会社株 式持分の変動	-	7
当期変動額合計	3,196	32
当期末残高	2,881	2,913
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,790	47,265
当期変動額		
当期純利益	2,047	635
自己株式の取得	14	6
自己株式の処分	1,263	0
連結子会社増加による減少高	105	12
持分法適用会社増加による増加高	329	-
土地再評価差額金の取崩	46	2
連結子会社が保有する親会社株式持分の 変動	-	19
持分法適用関連会社が保有する親会社株 式持分の変動	-	7
当期変動額合計	3,474	587
当期末残高	47,265	47,852

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	768	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	673
当期変動額合計	165	673
当期末残高	603	1,277
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	124	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	28
当期変動額合計	153	28
当期末残高	28	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	698	742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	2
当期変動額合計	44	2
当期末残高	742	745
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	91	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	46
当期変動額合計	36	46
当期末残高	54	8
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	104	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	745
当期変動額合計	326	745
当期末残高	222	523
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	809	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	47
当期変動額合計	24	47
当期末残高	833	881

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,495	48,320
当期変動額		
当期純利益	2,047	635
自己株式の取得	14	6
自己株式の処分	1,263	0
連結子会社増加による減少高	105	12
持分法適用会社増加による増加高	329	-
土地再評価差額金の取崩	46	2
連結子会社が保有する親会社株式持分の変動	-	19
持分法適用関連会社が保有する親会社株式持分の変動	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	697
当期変動額合計	3,825	110
当期末残高	48,320	48,210

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,562	1,093
減価償却費	6,628	5,601
減損損失	119	480
特別退職金	217	-
のれん償却額	44	35
貸倒引当金の増減額（ は減少）	342	154
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,138	430
製品改修引当金の増減額（ は減少）	-	3,700
前払年金費用の増減額（ は増加）	90	108
受取利息及び受取配当金	211	219
支払利息	1,764	1,762
持分法による投資損益（ は益）	7	57
投資有価証券売却損益（ は益）	19	63
投資有価証券評価損益（ は益）	381	80
固定資産売却損益（ は益）	70	154
固定資産除却損	382	338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	171
売上債権の増減額（ は増加）	5,407	999
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,783	2,126
仕入債務の増減額（ は減少）	1,185	11
その他の負債の増減額（ は減少）	6,398	4,031
その他	2,723	1,096
小計	14,348	13,880
利息及び配当金の受取額	210	227
利息の支払額	1,797	1,764
特別退職金の支払額	3,313	31
アルミ地金長期購入契約解約による支払額	2,442	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	197	587
その他	148	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,957</b>	<b>11,725</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	672	1,009
定期預金の払戻による収入	597	696
有形固定資産の取得による支出	2,132	2,307
有形固定資産の売却による収入	1,295	1,588
投資有価証券の取得による支出	31	541
投資有価証券の売却による収入	735	206
貸付けによる支出	313	163
貸付金の回収による収入	377	204
その他の支出	1,091	409
その他の収入	915	190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>319</b>	<b>1,545</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,511	3,047
ファイナンス・リース債務の返済による支出	115	155
長期借入れによる収入	19,560	15,530
長期借入金の返済による支出	20,986	19,581
社債の発行による収入	442	124
社債の償還による支出	-	40
自己株式の売却による収入	1,252	0
自己株式の取得による支出	8	6
配当金の支払額	10	0
少数株主への配当金の支払額	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,382	7,179
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	5	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,249	2,984
現金及び現金同等物の期首残高	16,510	19,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	5
現金及び現金同等物の期末残高	19,900	22,890

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は48社であります。            主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、S T物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。            なお、平成21年12月1日付で(株)サンユーは、立山商事(株)を吸収合併いたしました。            従来、持分法非適用非連結子会社であった三協ワシメタル(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社は14社であります。            主要な非連結子会社は、サンリード(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は46社であります。            主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)、タテヤマアドバンス(株)、三精工業(株)、S T物流サービス(株)、協立アルミ(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。            なお、平成22年6月1日付で、三協マテリアル(株)は、富山合金(株)を吸収合併いたしました。            また、平成22年10月1日付で、(株)三協テック北東北は、(株)岩手住協サッシセンターを吸収合併しました。            平成23年4月1日付で、従来、非連結子会社であった四国三協(株)は、(株)三協テック四国を吸収合併し、社名を(株)三協テック四国に変更し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。            当連結会計年度中に、沖縄三協アルミ(株)は沖縄三協立山アルミ(株)に社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は14社であります。            主要な非連結子会社は、サンリード(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 サンリード(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 9社 主な関連会社は、ピニフレイム工業(株)、協和紙工業(株)であります。 従来、持分法適用関連会社であったコスモ工業(株)は、当社グループが保有する同社の株式をすべて第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 従来、持分法非適用関連会社であった高岡ケーブルネットワーク(株)、(株)アイシンは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三精建材(株) 主要な関連会社 新川三協(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 サンリード(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主な関連会社は、ピニフレイム工業(株)、協和紙工業(株)であります。 従来、持分法適用関連会社であったタテヤマ輸送(株)は、当社グループが保有する同社の株式のすべてを第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 三精建材(株) 主要な関連会社 新川三協(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか12社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、アルケン工業(株)は2月28日、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他30社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか11社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、アルケン工業(株)は2月28日、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他29社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。          在外子会社は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>製品改修引当金 過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。これにより、当連結会計年度の特別損失「製品改修引当金繰入額」として3,700百万円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から14年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から14年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,384百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は101百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計対象取引は金利スワップおよび為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建予定取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(金利関係)</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(為替関係)</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクの回避を目的として行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計対象取引は金利スワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(金利関係)</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約については、リスク管理方針に従って、実行の可能性が極めて高い将来の取引に基づくものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんおよび負ののれんの償却方法及び償却期間 のれんおよび平成22年5月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんはいずれも5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益は188百万円減少しております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(連結損益計算書) (1)前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度440百万円)については、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「特別退職金の支払額」(前連結会計年度71百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において、特別損失で区分掲記していた「特別退職金」(当連結会計年度96百万円)については、特別損失の総額の10/100以下のため当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「特別退職金の支払額」(当連結会計年度96百万円)については、重要性が減少したため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)				当連結会計年度 (平成23年5月31日)			
1 担保に供している資産および担保付債務				1 担保に供している資産および担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
受取手形及び 売掛金	4	短期借入金	431	建物及び 構築物	18,484	短期借入金	400
建物及び 構築物	19,910	一年内に 返済予定の 長期借入金	16,016	機械装置及び 運搬具	7,037	一年内に 返済予定の 長期借入金	16,181
機械装置及び 運搬具	514	その他 流動負債	7	土地	29,922	長期借入金	24,173
土地	29,640	長期借入金	29,017	その他 有形固定資産	3		
その他 有形固定資産	5			投資有価証券	3,041		
投資有価証券	4,372			合計	58,489	合計	40,754
合計	54,447	合計	45,472				
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	19,592	一年内に 返済予定の 長期借入金	14,827	建物及び 構築物	18,174	一年内に 返済予定の 長期借入金	14,984
機械装置及び 運搬具	514	長期借入金	27,235	機械装置及び 運搬具	7,037	長期借入金	23,411
土地	29,036			土地	28,420		
その他 有形固定資産	4			その他 有形固定資産	3		
合計	49,147	合計	42,063	合計	53,635	合計	38,396
2 有形固定資産の減価償却累計額 219,016百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 217,335百万円			
3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金173百万円を相殺して表示しております。				3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金54百万円を相殺して表示しております。			
4 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,160百万円 投資その他の資産(出資金) 70百万円				4 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,974百万円 投資その他の資産(出資金) 70百万円			

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																		
<p>5 連結子会社の三協立山アルミ株式会社、協立アルミ株式会社、平成13年12月1日付で三協立山アルミ株式会社と合併した富山軽金属工業株式会社および平成19年6月1日付で三協立山アルミ株式会社より会社分割した三協マテリアル株式会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,129百万円</p>	<p>5 連結子会社の三協立山アルミ株式会社、協立アルミ株式会社、平成13年12月1日付で三協立山アルミ株式会社と合併した富山軽金属工業株式会社および平成19年6月1日付で三協立山アルミ株式会社より会社分割した三協マテリアル株式会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,594百万円</p>																		
<p>6 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	94百万円	その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	<p>6 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	93百万円												
機械装置及び運搬具	94百万円																		
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円																		
機械装置及び運搬具	93百万円																		
<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>三精建材(株)</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>206百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	三精建材(株)	89百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	82百万円	従業員	34百万円		206百万円	<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)いわき住協サッシセンター</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>三精建材(株)</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>247百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	(株)いわき住協サッシセンター	102百万円	三精建材(株)	69百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円	従業員	19百万円		247百万円
三精建材(株)	89百万円																		
射水ケーブルネットワーク(株)	82百万円																		
従業員	34百万円																		
	206百万円																		
(株)いわき住協サッシセンター	102百万円																		
三精建材(株)	69百万円																		
射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円																		
従業員	19百万円																		
	247百万円																		
<table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>365百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	653百万円	受取手形割引高	365百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	702百万円	受取手形割引高	153百万円										
受取手形裏書譲渡高	653百万円																		
受取手形割引高	365百万円																		
受取手形裏書譲渡高	702百万円																		
受取手形割引高	153百万円																		
<p>一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	300百万円	差引額	百万円													
貸出コミットメントの総額	300百万円																		
借入実行残高	300百万円																		
差引額	百万円																		

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額 売上原価 649百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額 売上原価 545百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 252百万円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 152百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 8,205百万円 給料賞与 20,871百万円 退職給付費用 2,177百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 減価償却費 973百万円 貸倒引当金繰入額 839百万円 のれんの償却額 24百万円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷具及び運賃 8,541百万円 給料賞与 21,016百万円 退職給付費用 1,951百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 減価償却費 1,046百万円 貸倒引当金繰入額 581百万円 のれんの償却額 33百万円
4 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,212百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,662百万円
5 固定資産売却益 建物及び構築物 236百万円 土地 192百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 0百万円 計 440百万円	5 固定資産売却益 建物及び構築物 4百万円 土地 54百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 計 61百万円
6 固定資産売却損 建物及び構築物 52百万円 土地 311百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 0百万円 計 369百万円	6 固定資産売却損 建物及び構築物 74百万円 土地 88百万円 機械装置及び運搬具 53百万円 その他 0百万円 計 215百万円
7 固定資産除却損 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 202百万円 その他有形固定資産(工具、器具及び備品) 130百万円 その他 26百万円 計 382百万円	7 固定資産除却損 建物及び構築物 64百万円 機械装置及び運搬具 148百万円 その他有形固定資産(工具、器具及び備品) 113百万円 その他 12百万円 計 338百万円

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	種類	用途	金額	場所	種類	用途	金額
富山県 南砺市	建物及び構築物	遊休	61百万円	富山県 高岡市	建物及び構築物	遊休	193百万円
	土地	遊休	4百万円		土地	遊休	150百万円
	機械装置及び運搬具	遊休	4百万円	富山県 射水市	土地	遊休	62百万円
	その他	遊休	1百万円		兵庫 神戸市	土地	遊休
富山県 氷見市	土地	遊休	38百万円	鹿児島 鹿児島市	土地	遊休	14百万円
富山県 高岡市	土地	遊休	9百万円	福島県 南相馬市	土地	遊休	13百万円
	計		119百万円	北海道 釧路市	土地	遊休	9百万円
(経緯)				(経緯)			
上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。				上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。			
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物61百万円、機械及び運搬具4百万円、その他1百万円、土地51百万円であります。				当社グループは、事業セグメントの基礎となる、製品の種類・販売市場の類似性など内部管理上の区分に基づきグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物193百万円、土地287百万円であります。			
(回収可能価額の算定方法等)				(回収可能価額の算定方法等)			
回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。				回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。			
9 特別退職金 一部の連結子会社の早期割増退職金であります。				9 特別退職金 一部の連結子会社の早期割増退職金であります。			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	2,329	百万円
少数株主に係る包括利益	50	百万円
計	2,380	百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	165	百万円
繰延ヘッジ損益	153	百万円
為替換算調整勘定	36	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0	百万円
計	282	百万円

[次へ](#)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	21,664,751	145,415	10,701,534	11,108,632	(注) 1, 2
合計	21,664,751	145,415	10,701,534	11,108,632	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加145,415株は、単元未満株式の買取りによる増加81,110株、連結子会社の合併に伴う連結子会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分1,716株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分9,839株および、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分52,750株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10,701,534株は、自己株式の第三者割当による売渡しによる10,520,000株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる3,284株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分178,250株によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	11,108,632	418,048	5,516	11,521,164	(注) 1, 2
合計	11,108,632	418,048	5,516	11,521,164	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加418,048株は、単元未満株式の買取りによる増加64,086株、連結子会社株式の追加取得に伴う連結子会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分257,490株および持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)増加中の当社帰属分96,472株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,516株は、単元未満株式の買増請求による売渡し5,183株および、持分法の適用から除外した持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分333株によるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月 31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5月 31日)
現金及び預金期末残高 20,739百万円	現金及び預金期末残高 24,041百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 838百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,150百万円
現金及び現金同等物期末残高 19,900百万円	現金及び現金同等物期末残高 22,890百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)																																								
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器 具及び備 品) (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>558</td> <td>1,269</td> <td>462</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>384</td> <td>1,001</td> <td>379</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>174</td> <td>268</td> <td>82</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	558	1,269	462	2,290	減価償却 累計額 相当額	384	1,001	379	1,764	期末残高 相当額	174	268	82	525	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器 具及び備 品) (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>493</td> <td>713</td> <td>282</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>404</td> <td>590</td> <td>257</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>89</td> <td>122</td> <td>25</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	493	713	282	1,490	減価償却 累計額 相当額	404	590	257	1,252	期末残高 相当額	89	122	25	237
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	558	1,269	462	2,290																																					
減価償却 累計額 相当額	384	1,001	379	1,764																																					
期末残高 相当額	174	268	82	525																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	493	713	282	1,490																																					
減価償却 累計額 相当額	404	590	257	1,252																																					
期末残高 相当額	89	122	25	237																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	287百万円	1年超	237百万円	合計	525百万円	支払リース料	494百万円	減価償却費相当額	494百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	192百万円	1年超	45百万円	合計	237百万円	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287百万円																				
1年以内	287百万円																																								
1年超	237百万円																																								
合計	525百万円																																								
支払リース料	494百万円																																								
減価償却費相当額	494百万円																																								
1年以内	192百万円																																								
1年超	45百万円																																								
合計	237百万円																																								
支払リース料	287百万円																																								
減価償却費相当額	287百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)												
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 商業施設事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピュータ（その他（工具、器具及び備品））であります。</p> <p>無形固定資産 主として、住宅建材事業における販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 商業施設事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピュータ（その他（工具、器具及び備品））であります。</p> <p>無形固定資産 主として、住宅建材事業における販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	1百万円	合計	6百万円
1年以内	5百万円												
1年超	7百万円												
合計	12百万円												
1年以内	5百万円												
1年超	1百万円												
合計	6百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、長期借入金は、主に運転資金および設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程または与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社および連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,739	20,739	
(2) 受取手形及び売掛金	51,306	51,306	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,354	6,354	
資産計	78,400	78,400	
(1) 支払手形及び買掛金	44,757	44,757	
(2) ファクタリング未払金	4,760	4,760	
(3) 短期借入金	36,204	36,204	
(4) 社債( 1)	650	622	27
(5) 長期借入金( 1)	50,765	51,071	305
負債計	137,137	137,416	278
デリバティブ取引( 2)	26	26	

( 1 ) 社債および長期借入金には、1年以内償還予定分または1年以内返済予定分を含めて表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング未払金並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債および(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,739			
受取手形及び売掛金	51,306			
合計	72,045			

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	36,204					
社債(1年以内に償還予定のものを含む。)	40	40	40	240	290	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	18,298	14,948	9,336	5,698	2,267	216
合計	54,542	14,988	9,376	5,938	2,557	216

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、長期借入金は、主に運転資金および設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程または与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社および連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,041	24,041	
(2) 受取手形及び売掛金	50,332	50,332	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,032	6,032	
資産計	80,406	80,406	
(1) 支払手形及び買掛金	44,795	44,795	
(2) ファクタリング未払金	4,784	4,784	
(3) 短期借入金	33,155	33,155	
(4) 社債( )	740	724	15
(5) 長期借入金( )	46,722	47,577	854
負債計	130,198	131,037	838

( ) 社債および長期借入金には、1年以内償還予定分または1年以内返済予定分を含めて表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング未払金並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債および(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,139

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,041			
受取手形及び売掛金	50,332			
合計	74,373			

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,155					
社債(1年以内に償還予定のものを含む。)	40	70	240	290	100	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	18,462	12,873	8,654	4,731	1,860	139
合計	51,657	12,943	8,894	5,021	1,960	139

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,840	2,266	574
小計	2,840	2,266	574
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,513	4,705	1,191
小計	3,513	4,705	1,191
合計	6,354	6,971	616

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額(2,013百万円))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	332	39	20

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について381百万円(その他有価証券の株式381百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,533	1,991	541
小計	2,533	1,991	541
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,499	5,120	1,621
小計	3,499	5,120	1,621
合計	6,032	7,112	1,079

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額(2,139百万円))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	196	107	1

### 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について80百万円（その他有価証券の株式80百万円）減損処理を行っております。

[前△](#) [次△](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,045		26
	合計		1,045		26

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,985	3,427	(注)
	合計		6,985	3,427	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,913	3,166	(注)
	合計		5,913	3,166	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,810百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,931百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">14,879百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,886百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,101百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">5,355百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金等</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～14年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	退職給付債務	54,810百万円	年金資産	39,931百万円	未積立退職給付債務( + )	14,879百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,029百万円	未認識数理計算上の差異	8,886百万円	未認識過去勤務債務	1,138百万円	差引	5,101百万円	前払年金費用	253百万円	退職給付引当金( - )	5,355百万円	勤務費用	2,662百万円	利息費用	1,234百万円	期待運用収益	934百万円	従業員負担の拠出金等	9百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,667百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	過去勤務債務の費用処理額	224百万円	割増退職金等	217百万円	退職給付費用	4,993百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8年～10年	数理計算上の差異の処理年数	8年～14年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,397百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,765百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">13,632百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,632百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,691百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">5,836百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員負担の拠出金等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理等額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,334百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～14年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。</p>	退職給付債務	55,397百万円	年金資産	41,765百万円	未積立退職給付債務( + )	13,632百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,632百万円	未認識数理計算上の差異	7,222百万円	未認識過去勤務債務	914百万円	差引	5,691百万円	前払年金費用	145百万円	退職給付引当金( - )	5,836百万円	勤務費用	2,255百万円	利息費用	1,069百万円	期待運用収益	793百万円	従業員負担の拠出金等	5百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,556百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	過去勤務債務の費用処理額	224百万円	割増退職金等	96百万円	退職給付費用	4,334百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	8年～12年	数理計算上の差異の処理年数	8年～14年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	54,810百万円																																																																																																
年金資産	39,931百万円																																																																																																
未積立退職給付債務( + )	14,879百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	2,029百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	8,886百万円																																																																																																
未認識過去勤務債務	1,138百万円																																																																																																
差引	5,101百万円																																																																																																
前払年金費用	253百万円																																																																																																
退職給付引当金( - )	5,355百万円																																																																																																
勤務費用	2,662百万円																																																																																																
利息費用	1,234百万円																																																																																																
期待運用収益	934百万円																																																																																																
従業員負担の拠出金等	9百万円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,667百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	224百万円																																																																																																
割増退職金等	217百万円																																																																																																
退職給付費用	4,993百万円																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
過去勤務債務の処理年数	8年～10年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	8年～14年																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																
退職給付債務	55,397百万円																																																																																																
年金資産	41,765百万円																																																																																																
未積立退職給付債務( + )	13,632百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,632百万円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	7,222百万円																																																																																																
未認識過去勤務債務	914百万円																																																																																																
差引	5,691百万円																																																																																																
前払年金費用	145百万円																																																																																																
退職給付引当金( - )	5,836百万円																																																																																																
勤務費用	2,255百万円																																																																																																
利息費用	1,069百万円																																																																																																
期待運用収益	793百万円																																																																																																
従業員負担の拠出金等	5百万円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,556百万円																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	224百万円																																																																																																
割増退職金等	96百万円																																																																																																
退職給付費用	4,334百万円																																																																																																
割引率	2.0%																																																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
過去勤務債務の処理年数	8年～12年																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	8年～14年																																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 13,585百万円	繰越欠損金 10,679百万円
退職給付引当金および 役員退職慰労引当金 2,290百万円	退職給付引当金および 役員退職慰労引当金 2,446百万円
ならびに長期未払金 貸倒引当金および貸倒償却 2,218百万円	ならびに長期未払金 貸倒引当金および貸倒償却 2,068百万円
投資有価証券評価損 2,190百万円	投資有価証券評価損 1,884百万円
たな卸資産評価損 1,045百万円	製品改修引当金 1,496百万円
減損損失 790百万円	固定資産及び減損損失 1,217百万円
製品不具合対策費用 679百万円	未払金及び未払費用 1,128百万円
一括償却資産 362百万円	たな卸資産評価損 1,015百万円
固定資産 340百万円	製品不具合対策費用 658百万円
未払費用 304百万円	未実現利益 446百万円
その他 1,147百万円	その他 1,632百万円
繰延税金資産小計 24,955百万円	繰延税金資産小計 24,674百万円
評価性引当金 24,387百万円	評価性引当金 24,003百万円
繰延税金負債と相殺 71百万円	繰延税金負債と相殺 96百万円
繰延税金資産純額 496百万円	繰延税金資産純額 574百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結子会社の資産および 負債の評価差額 1,774百万円	連結子会社の資産および 負債の評価差額 1,784百万円
その他有価証券評価差額金 12百万円	その他有価証券評価差額金 192百万円
その他 313百万円	その他 321百万円
繰延税金負債小計 2,100百万円	繰延税金負債小計 2,298百万円
繰延税金資産と相殺 71百万円	繰延税金資産と相殺 96百万円
繰延税金負債純額 2,029百万円	繰延税金負債純額 2,201百万円
土地再評価に係る繰延税金負債 6,704百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 6,596百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 7.45%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 20.71%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.44%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 1.43%
住民税均等割 6.92%	住民税均等割 15.34%
のれんの償却、負ののれんの償 却および持分変動利益 1.06%	のれんの償却、負ののれんの償 却および持分変動利益 1.32%
持分法による投資利益 0.11%	持分法による投資利益 2.11%
評価性引当金取崩 24.62%	評価性引当金取崩 36.39%
その他 10.44%	その他 6.26%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 18.14%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 41.50%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

当連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社の一部の連結子会社は、支店および営業所等の不動産賃借契約により、支店および営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店および営業所等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,346	125,935	21,932	35,187	257,402		257,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	74,346	125,935	21,932	35,187	257,402		257,402
営業費用	72,689	120,490	21,086	33,803	248,070	4,547	252,617
営業利益	1,657	5,444	846	1,383	9,331	(4,547)	4,784
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	66,701	107,681	15,008	27,202	216,593	1,888	218,482
減価償却費	1,356	3,567	250	1,455	6,628		6,628
減損損失	49	36		33	119		119
資本的支出	439	1,259	132	414	2,245	492	2,737

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,547百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,888百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、ビル建材事業の売上高は1,384百万円、営業利益は101百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社制を採用しており、親会社の直接出資会社である「三協立山アルミ株式会社」「三協マテリアル株式会社」「タテヤマアドバンス株式会社」を中心とし、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入れ・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗および関連設備のメンテナンス、プラスチックメッキ製品の製造・販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,784	33,920	22,569	257,274	127	257,402		257,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,865	23,660	392	31,919		31,919	31,919	
計	208,650	57,580	22,962	289,193	127	289,321	31,919	257,402
セグメント利益	3,102	998	379	4,480	78	4,559	224	4,784
セグメント資産	170,422	29,372	15,492	215,307	1,286	216,593	1,888	218,482
その他の項目								
減価償却費	4,658	1,559	312	6,529	24	6,554	74	6,628
のれんの償却額	3	21		24		24		24
持分法適用会社への 投資額	1,687			1,687		1,687		1,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,534	451	108	2,094		2,094	171	2,265

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額224百万円には、セグメント間取引消去4,727百万円、たな卸資産の調整額43百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 4,547百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額171百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,530	35,636	24,696	260,863	115	260,978		260,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,239	25,690	274	32,204		32,204	32,204	
計	206,770	61,326	24,970	293,067	115	293,183	32,204	260,978
セグメント利益	4,794	2,151	755	7,701	76	7,777	128	7,906
セグメント資産	161,758	26,967	16,175	204,902	1,564	206,466	5,705	212,172
その他の項目								
減価償却費	4,015	1,231	229	5,477	19	5,496	104	5,601
のれんの償却額	12	21		33		33		33
持分法適用会社への 投資額	1,680			1,680		1,680		1,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,746	578	46	2,370		2,370	83	2,453

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益の調整額128百万円には、セグメント間取引消去4,333百万円、たな卸資産の調整額 136百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 4,068百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,705百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
減損損失	163	317		480		480		480

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
(のれん)								
当期償却額	12	21		33		33		33
当期末残高		40		40		40		40
(負ののれん)								
当期償却額	68			68		68		68
当期末残高	68			68		68		68

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

## 1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

## 1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

共通支配下の取引等

- 1 共に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社において、平成22年 6月 1日を期日として吸収分割を行いました。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
商号	三協立山アルミ株式会社	三協マテリアル株式会社
事業の名称	富山合金株式会社の管理に関わる事業	
事業の内容	富山合金株式会社株式および対応債務	

企業結合の法的形式

三協立山アルミ株式会社を吸収分割会社、三協マテリアル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

三協マテリアル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

合金の開発段階から高度化するお客様のニーズを捉えた、より付加価値の高い製品の開発・製造を可能とし、市場でのさらなる競争力の向上を図ることを目的とし、三協立山アルミ株式会社が100%保有する富山合金株式会社の株式とそれに対応した債務を、三協マテリアル株式会社へ分割いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

- 2 共に当社の完全子会社である三協マテリアル株式会社、富山合金株式会社は、平成22年 6月 1日を期日として合併いたしました。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

	合併会社	被合併会社
商号	三協マテリアル株式会社	富山合金株式会社
事業の内容	アルミニウム及びマグネシウムの押出・加工ならびにその販売	アルミニウム合金素材、マグネシウム合金素材等の製造事業

企業結合の法的形式

三協マテリアル株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、富山合金株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

三協マテリアル株式会社

取引の目的を含む取引の概要

合金の開発段階から高度化するお客様のニーズを捉えた、より付加価値の高い製品の開発・製造を可能とし、市場でのさらなる競争力の向上を図ることを目的として合併いたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

3 当社と当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社において、平成23年4月1日を期日として吸収分割を行いました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
商号	三協・立山ホールディングス株式会社	三協立山アルミ株式会社
事業の名称	金融機関に係る有価証券および出資金の管理事業	
事業の内容	金融機関に係る有価証券、出資金および対応債務	

企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、三協立山アルミ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

本会社分割による変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

事業運営の効率化を目的として、当社の有する金融機関に係る有価証券等保有管理事業と重複する三協立山アルミ株式会社における事業を当社に統合することにより、当社グループ内でのより一層の事業の集約化を図るものです。

## (2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり純資産額 151.48円	1株当たり純資産額 151.17円
1株当たり当期純利益金額 6.75円	1株当たり当期純利益金額 2.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,320	48,210
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	833	881
(うち少数株主持分)	(833)	(881)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,487	47,328
期末の普通株式の数(千株)	313,487	313,075

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,047	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,047	635
期中平均株式数(千株)	303,080	313,323

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協化成株式会社	第2回無担保社債	平成21年 2月20日	200	( ) 200	1.30	無担保社債	平成26年 2月20日
ショートクテクノ 株式会社	第1回無担保社債	平成21年 9月10日	150	( ) 150	1.60	無担保社債	平成26年 9月10日
三協工機株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月16日	50	( ) 50	1.05	無担保社債	平成27年 3月16日
三協工機株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	50	( ) 50	1.15	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月25日	70	(14) 56	1.05	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	70	(14) 56	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第3回無担保社債	平成22年 3月25日	30	(6) 24	1.26	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第4回無担保社債	平成22年 3月25日	30	(6) 24	1.635	無担保社債	平成27年 3月25日
株式会社カシイ	第3回無担保社債	平成22年 4月30日		( ) 100	1.25	無担保社債	平成27年 4月30日
三協建具工業株式会 社	第1回無担保社債	平成22年 11月30日		( ) 30	0.95	無担保社債	平成24年 11月30日
合計			650	(40) 740			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	70	240	290	100

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,204	33,155	1.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,298	18,462	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務	139	167	1.83	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	32,466	28,260	2.18	平成24年6月～平成 40年9月
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	425	385	2.01	平成24年6月～平成 29年12月
其他有利子負債				
合計	87,535	80,430		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年内返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,873	8,654	4,731	1,860
リース債務	168	116	66	24

#### 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

#### (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高 (百万円)	59,185	69,546	65,878	66,368
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	269	1,124	782	482
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	67	956	835	447
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	0.21	3.05	2.66	1.42

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976	1,676
売掛金	292	255
短期貸付金	<sup>2</sup> 21,225	<sup>2</sup> 19,500
未収入金	83	62
繰延税金資産	32	24
その他	159	189
流動資産合計	22,768	21,707
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
リース資産（純額）	152	178
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 153	<sup>3</sup> 179
無形固定資産		
ソフトウェア	38	44
リース資産	181	127
無形固定資産合計	219	171
投資その他の資産		
投資有価証券	117	<sup>1</sup> 3,073
関係会社株式	82,010	82,010
関係会社長期貸付金	25,615	19,370
繰延税金資産	11	14
その他	572	748
投資その他の資産合計	108,326	105,217
固定資産合計	108,699	105,568
資産合計	131,468	127,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	10,600	10,500
1年内返済予定の長期借入金	15,704	<sup>1</sup> 16,439
リース債務	91	107
未払金	449	115
未払費用	114	106
未払法人税等	9	38
その他	316	230
流動負債合計	27,285	27,538
固定負債		
長期借入金	27,793	<sup>1</sup> 24,821
リース債務	262	218
その他	72	74
固定負債合計	28,128	25,114
負債合計	55,414	52,652

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
その他資本剰余金	27,598	27,596
資本剰余金合計	57,598	57,596
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,456	6,543
利益剰余金合計	6,456	6,543
自己株式	3,005	3,010
株主資本合計	76,049	76,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	1,506
評価・換算差額等合計	4	1,506
純資産合計	76,054	74,623
負債純資産合計	131,468	127,275

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業収益		
経営管理料	1 4,570	1 4,094
受取配当収入	1 29	1 29
営業収益合計	4,599	4,124
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 4,547	2 4,068
営業利益	52	55
営業外収益		
受取利息	1 1,168	1 1,305
その他	178	148
営業外収益合計	1,347	1,453
営業外費用		
支払利息	1,052	1,140
抵当権設定費用	43	-
その他	147	237
営業外費用合計	1,242	1,378
経常利益	156	131
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	156	131
法人税、住民税及び事業税	3	36
法人税等調整額	70	8
法人税等合計	73	44
当期純利益	82	86

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	29,878	27,598
当期変動額		
自己株式の処分	2,279	1
当期変動額合計	2,279	1
当期末残高	27,598	27,596
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	59,878	57,598
当期変動額		
自己株式の処分	2,279	1
当期変動額合計	2,279	1
当期末残高	57,598	57,596
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,373	6,456
当期変動額		
当期純利益	82	86
当期変動額合計	82	86
当期末残高	6,456	6,543
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,373	6,456
当期変動額		
当期純利益	82	86
当期変動額合計	82	86
当期末残高	6,456	6,543
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,528	3,005
当期変動額		
自己株式の処分	3,532	1
自己株式の取得	8	6
当期変動額合計	3,523	5
当期末残高	3,005	3,010

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	74,722	76,049
当期変動額		
当期純利益	82	86
自己株式の処分	1,252	0
自己株式の取得	8	6
当期変動額合計	1,326	80
当期末残高	76,049	76,129
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1,511
当期変動額合計	4	1,511
当期末残高	4	1,506
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1,511
当期変動額合計	4	1,511
当期末残高	4	1,506
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	74,722	76,054
当期変動額		
当期純利益	82	86
自己株式の処分	1,252	0
自己株式の取得	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1,511
当期変動額合計	1,331	1,430
当期末残高	76,054	74,623

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法  子会社及び関連会社株式  その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの	移動平均法による原価法  決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。	同左  同左  移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産  同左
3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法  ヘッジ手段とヘッジ 対象（金利関係） ヘッジ方針  ヘッジ有効性評価の 方法	ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ヘッジ対象 - 借入金の支払金利 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	同左  同左  同左  同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜きの会計処理を行っております。	同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究 開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基 準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する 会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26 日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平 成20年12月26日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
	1 担保に供している資産および担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,546百万円 担保権設定の原因となっている債務 1年内返済予定の 長期借入金 1,000百万円 長期借入金 250百万円
2 関係会社に関する項目 短期貸付金 21,225百万円	2 関係会社に関する項目 短期貸付金 19,500百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額 23百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 63百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 関係会社に係る注記 営業収益 経営管理料 4,570百万円 受取配当収入 29百万円 営業外収益 受取利息 1,168百万円	1 関係会社に係る注記 営業収益 経営管理料 4,094百万円 受取配当収入 29百万円 営業外収益 受取利息 1,304百万円
2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおり であります。 役員報酬 138百万円 給料賞与 746百万円 法定福利費 106百万円 退職給付費用 52百万円 賃借料 1,322百万円 修繕費 348百万円 支払手数料 1,594百万円	2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおり であります。 役員報酬 153百万円 給料賞与 766百万円 法定福利費 117百万円 退職給付費用 54百万円 賃借料 1,009百万円 修繕費 304百万円 支払手数料 1,430百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,395,767	81,110	10,523,284	8,953,593
合計	19,395,767	81,110	10,523,284	8,953,593

(注) 普通株式の自己株式の増加81,110株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10,523,284株は、自己株式の第三者割当による売却10,520,000株及び、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少3,284株であります。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

## 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8,953,593	64,086	5,183	9,012,496
合計	8,953,593	64,086	5,183	9,012,496

(注) 普通株式の自己株式の増加64,086株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5,183株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(工具、器具 及び備品) (百万円)</td> <td style="text-align: center;">(ソフトウェ ア) (百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側 の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の 条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同 額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残 高相当額に含まれております。</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計		(工具、器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	48	15	64	減価償却 累計額 相当額	38	12	50	期末残高 相当額	10	3	13	1年以内	169百万円	1年超	133百万円	合計	302百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	160百万円	1年超	126百万円	合計	287百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(工具、器具 及び備品) (百万円)</td> <td style="text-align: center;">(ソフトウェ ア) (百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側 の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の 条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同 額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残 高相当額に含まれております。</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計		(工具、器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	27	11	39	減価償却 累計額 相当額	23	10	33	期末残高 相当額	4	1	5	1年以内	121百万円	1年超	11百万円	合計	133百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	115百万円	1年超	11百万円	合計	126百万円
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																										
	(工具、器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	(百万円)																																																																										
取得価額 相当額	48	15	64																																																																										
減価償却 累計額 相当額	38	12	50																																																																										
期末残高 相当額	10	3	13																																																																										
1年以内	169百万円																																																																												
1年超	133百万円																																																																												
合計	302百万円																																																																												
支払リース料	15百万円																																																																												
減価償却費相当額	15百万円																																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																																												
1年以内	160百万円																																																																												
1年超	126百万円																																																																												
合計	287百万円																																																																												
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																										
	(工具、器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	(百万円)																																																																										
取得価額 相当額	27	11	39																																																																										
減価償却 累計額 相当額	23	10	33																																																																										
期末残高 相当額	4	1	5																																																																										
1年以内	121百万円																																																																												
1年超	11百万円																																																																												
合計	133百万円																																																																												
支払リース料	8百万円																																																																												
減価償却費相当額	8百万円																																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																																												
1年以内	115百万円																																																																												
1年超	11百万円																																																																												
合計	126百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左  (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年 5月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式82,010百万円、関連会社株式 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 5月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式82,010百万円、関連会社株式 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	未払事業税	4百万円	未払費用	2百万円	未払金	3百万円	繰越欠損金	20百万円	固定負債「その他」	27百万円	繰延税金資産小計	60百万円	繰延税金負債と相殺	16百万円	繰延税金資産純額	43百万円	子会社株式	13百万円	投資有価証券評価差額	3百万円	繰延税金負債小計	16百万円	繰延税金資産と相殺	16百万円	繰延税金負債純額	-	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	未払費用	18百万円	未払事業税	5百万円	役員退職慰労引当金	27百万円	繰延税金資産小計	51百万円	評価性引当金	0百万円	繰延税金負債と相殺	13百万円	繰延税金資産純額	38百万円	子会社株式	13百万円	繰延税金負債小計	13百万円	繰延税金資産と相殺	13百万円	繰延税金負債純額	-
未払事業税	4百万円																																																
未払費用	2百万円																																																
未払金	3百万円																																																
繰越欠損金	20百万円																																																
固定負債「その他」	27百万円																																																
繰延税金資産小計	60百万円																																																
繰延税金負債と相殺	16百万円																																																
繰延税金資産純額	43百万円																																																
子会社株式	13百万円																																																
投資有価証券評価差額	3百万円																																																
繰延税金負債小計	16百万円																																																
繰延税金資産と相殺	16百万円																																																
繰延税金負債純額	-																																																
未払費用	18百万円																																																
未払事業税	5百万円																																																
役員退職慰労引当金	27百万円																																																
繰延税金資産小計	51百万円																																																
評価性引当金	0百万円																																																
繰延税金負債と相殺	13百万円																																																
繰延税金資産純額	38百万円																																																
子会社株式	13百万円																																																
繰延税金負債小計	13百万円																																																
繰延税金資産と相殺	13百万円																																																
繰延税金負債純額	-																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%	住民税均等割	2.42%	その他	2.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.11%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>受取配当均等の益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">9.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.55%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09%	住民税均等割	2.92%	受取配当均等の益金不算入項目	9.05%	評価性引当金の増減	0.12%	その他	2.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.97%																				
法定実効税率	40.44%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%																																																
住民税均等割	2.42%																																																
その他	2.24%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.11%																																																
法定実効税率	40.44%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09%																																																
住民税均等割	2.92%																																																
受取配当均等の益金不算入項目	9.05%																																																
評価性引当金の増減	0.12%																																																
その他	2.55%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.97%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

共通支配下の取引等の注記

当社と当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社において、平成23年4月1日を期日として吸収分割を行いました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
商号	三協・立山ホールディングス株式会社	三協立山アルミ株式会社
事業の名称	金融機関に係る有価証券および出資金の管理事業	
事業の内容	金融機関に係る有価証券、出資金および対応債務	

企業結合の法的形式

当社を分割承継会社、三協立山アルミ株式会社を分割会社とする吸収分割であります。

結合後の企業の名称

本会社分割による変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

事業運営の効率化を目的として、当社の有する金融機関に係る有価証券等保有管理事業と重複する三協立山アルミ株式会社における事業を当社に統合することにより、当社グループ内でのより一層の事業の集約化を図るものです。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 240.95円	1株当たり純資産額 236.46円
1株当たり当期純利益金額 0.27円	1株当たり当期純利益金額 0.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,054	74,623
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,054	74,623
期末の普通株式の数(千株)	315,642	315,583

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	82	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	82	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	305,332	315,615

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,882,059	1,362
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,154,000	793
		(株)北國銀行	1,684,000	458
		(株)富山銀行	1,402,000	190
		第一生命保険(株)	781	95
		(株)商工組合中央金庫	924,000	92
		(株)富山第一銀行	99,525	76
		(株)福井銀行	18,000	4
		小計	14,164,365	3,073
計		14,164,365	3,073	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品				1	0	0	0
リース資産				241	63	40	178
有形固定資産計				242	63	40	179
無形固定資産							
ソフトウェア				56	11	10	44
リース資産				271	144	54	127
無形固定資産計				327	156	64	171
長期前払費用	492	252	130	613			613

(注) 1 有形固定資産および無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	325
通知預金	1,350
別段預金	0
計	1,676
合計	1,676

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	191
三協マテリアル株式会社	33
タテヤマアドバンス株式会社	30
計	255

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
292	4,328	4,365	255	94.5	23.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 短期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	16,805
三協マテリアル株式会社	2,695
計	19,500

## d 関係会社株式

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	72,338
三協マテリアル株式会社	7,100
タテヤマアドバンス株式会社	2,571
計	82,010

## e 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	14,932
三協マテリアル株式会社	4,437
計	19,370

## f 短期借入金

区分	金額(百万円)
農林中央金庫	2,150
株式会社富山第一銀行	1,450
株式会社北陸銀行	1,400
住友信託銀行株式会社	1,400
オリックス信託銀行株式会社	1,000
株式会社群馬銀行	900
株式会社福井銀行	600
株式会社三井住友銀行	400
株式会社みずほコーポレート銀行	400
株式会社北國銀行	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社富山銀行	200
計	10,500

## g 1年以内に返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	4,410
株式会社北陸銀行	2,970
株式会社日本政策投資銀行	1,812
農林中央金庫	1,180
株式会社富山第一銀行	911
株式会社みずほコーポレート銀行	832
株式会社北國銀行	795
株式会社三井住友銀行	632
株式会社三菱東京UFJ銀行	535
株式会社あおぞら銀行	525
株式会社福井銀行	345
第一生命保険株式会社	299
株式会社富山銀行	271
株式会社商工組合中央金庫	260
日本生命保険相互会社	235
株式会社横浜銀行	200
明治安田生命保険相互会社	127
オリックス信託銀行株式会社	100
計	16,439

## h 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社北陸銀行	4,780
株式会社日本政策投資銀行	4,123
住友信託銀行株式会社	4,090
農林中央金庫	2,000
株式会社富山第一銀行	1,681
株式会社北國銀行	1,510
株式会社あおぞら銀行	960
株式会社みずほコーポレート銀行	919
株式会社三菱東京UFJ銀行	865
株式会社商工組合中央金庫	800
株式会社福井銀行	745
株式会社富山銀行	678
株式会社三井住友銀行	647
株式会社横浜銀行	275
第一生命保険株式会社	269
明治安田生命保険相互会社	189
オリックス信託銀行株式会社	150
日本生命保険相互会社	140
計	24,821

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sthdg.co.jp/">http://www.sthdg.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第7期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年8月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年8月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第8期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年10月15日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月14日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年4月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の  
規定に基づく臨時報告書

平成22年8月31日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金田 栄悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協・立山ホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立

場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協・立山ホールディングス株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月26日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金田 栄悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協・立山ホールディングス株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の

虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協・立山ホールディングス株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金田 栄悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 8月26日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金田 栄悟
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。